

岩手県保健医療計画(2013-2017)を構成する主要な事業一覧

「今後の方向」の区分

区 分	内 容
拡 充	○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例:補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等)
継 続	○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で平成27年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例:初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮 減	○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例:補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするものについては、「縮減」とすること ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止する場合 ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするものは「廃止」とすること(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とすること) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合 (統合・新規)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合再編するもの
うち拡充事業への統合 (統合・拡充)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合再編するもの
うち継続事業への統合 (統合・継続)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合再編するもの
うち縮減事業への統合 (統合・縮減)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合再編するもの
終 了	○ 期限到来により終了するもの(H26終了事業)
新 規	○ 平成27年度から新規に取り組む事業や統合・再編により新規に取り組むもの

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
第4章 保健医療提供体制の構築									
第2節 良質な医療提供体制の整備、医療機関の機能分担と連携の推進									
1 医療機関の機能分化と連携体制の構築									
1	地域医療連携体制推進事業費【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの切れ目のない医療サービスの提供及び地域における限られた医療資源の有効かつ効率的な活用の観点から、医療連携の具体的な方法である「地域連携クリティカルパス」の導入及び普及に向けた取組を支援・推進する。	790	1,617	1,007			継続	医療機関相互の連携を図り、患者が一貫した治療方針のもとに切れ目のない医療を受けるための有効な手段のひとつであることから、各医療機関に働きかけを行うなど、引き続き地域医療連携パスの普及拡大に向けて取り組みます。
2	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る。	-	164,102	106,260			継続	医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るため、医療施設の建替え等に対する補助を引き続き実施します。
2 診療情報の提供体制の充実									
3	医療情報提供事業費【医療政策室】	医療法及び薬事法に基づき、医療機関等の保有する機能等の情報についてホームページを通じた情報提供を行うことにより、住民・患者による医療機関の適切な選択を支援する。	32,091	11,251	2,302			継続	県民の医療機関の適正な選択等に重要な手段となっていることから、医療情報の提供に引き続き取り組みます。
4	医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	医療・介護・福祉の連携を図り、医療関係人材の負担軽減と住民に対する医療・介護サービスを向上させるために、沿岸医療圏において実施する「地域医療情報連携基盤構築事業」への補助を行う。	-	96,797	250,000			継続	医療情報連携ネットワークは、その導入ありきではなく、導入後の維持管理経費を含め、幅広く課題の検討や対応について関係者の合意形成を図ることが重要であり、地域ごとの議論の状況を把握し、必要な情報提供等をしながら、引き続きシステム等の導入や安定運用に対する支援を実施します。
5	医療情報連携推進事業費【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	-	0	856,484			継続	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークの整備に引き続き取り組みます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
3 良質な医療提供体制の整備									
(1) がんの医療体制									
6	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	104,481	115,500	122,321			拡充	県立釜石病院が地域がん診療連携拠点病院に指定され、全ての二次保健医療圏にがん診療連携拠点病院が整備されたことから、今後は、これまでの取組に加え、がん患者・経験者の就労支援等の新たな課題に対する取組を進めるなど拠点病院の一層の機能強化を図るとともに、県内のがん医療の充実のための取組を実施します。
7	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	-	13,461	14,496			継続	「健康いわて21プラン(第2次)」に基づき、関係機関との連携を図りながら、地域がん登録や地域脳卒中登録を推進するとともに、がん検診・特定健診の受診率向上のための普及啓発など、県民の健康の維持・増進に引き続き取り組みます。
(2) 脳卒中の医療体制									
8	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県独自の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」緊急かつ迅速に改善するため、県民運動の母体となる組織を設立し、食生活改善、健康運動、禁煙を柱として県民が一体となった取組を進める。	-	9,237	10,950			継続	脳卒中死亡率の改善を図るため、平成26年7月に幅広い団体の参画の下設立した「岩手県脳卒中予防県民会議」において、減塩などの食生活改善、適度な運動習慣の確立、受動喫煙の防止など、広く県民に対する取組を引き続き実施します。
再掲	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	-	13,461	14,496			継続	「健康いわて21プラン(第2次)」に基づき、関係機関との連携を図りながら、地域がん登録や地域脳卒中登録を推進するとともに、がん検診・特定健診の受診率向上のための普及啓発など、県民の健康の維持・増進に引き続き取り組みます。
(3) 急性心筋梗塞の医療体制									
再掲	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	-	13,461	14,496			継続	「健康いわて21プラン(第2次)」に基づき、関係機関との連携を図りながら、地域がん登録や地域脳卒中登録を推進するとともに、がん検診・特定健診の受診率向上のための普及啓発など、県民の健康の維持・増進に引き続き取り組みます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
(4) 糖尿病の医療体制									
再掲	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	-	13,461	14,496			継続	「健康いわて21プラン(第2次)」に基づき、関係機関との連携を図りながら、地域がん登録や地域脳卒中登録を推進するとともに、がん検診・特定健診の受診率向上のための普及啓発など、県民の健康の維持・増進に引き続き取り組みます。
(5) 精神疾患の医療体制									
9	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	147,902	150,771	145,592			継続	精神科救急医療体制の確保のため、精神科救急医療施設等の運営に係る補助を継続して実施します。
10	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	35,960	12,082	6,302			継続	長期入院中の精神障がい者の地域移行を進めるため、本人の意向に沿った「地域生活への移行支援」や「地域生活を継続するための支援」を推進する取組を引き続き行います。
(6) 認知症の医療体制									
11	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	15,395	16,536	19,720			継続	認知症の正しい理解の普及や初期診断の対応等をさらに推進するため、かかりつけ医・サポート医の養成や県認知症疾患医療センターと関係機関の連携による総合的な支援体制の構築に向けて継続して取り組みます。
(7) 周産期医療の体制									
12	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	634,906	451,873	538,739			継続	妊産婦に対する安全・安心な出産環境を提供するとともに、産科医師等医療従事者の負担を軽減するため、ネットワークシステムの活用を図りながら、妊産婦や新生児に必要な医療を適切かつ迅速に提供できるよう、周産期医療の充実に継続して取り組みます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
(8) 小児救急医療の体制									
13	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	22,051	25,613	25,907			継続	小児救急医療体制の確保のため、小児救急医療遠隔支援システムの運用方法を改善し利用促進を図るほか、引き続き小児救急医療電話相談事業や、小児救急医師研修の開催に取り組みます。
14	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	11,172	15,120	15,120			継続	小児医療機能の充実を図るため、NICUに設置されている機器の更新を計画的に行っていく必要があることから、小児医療施設の施設・設備整備に対する補助を引き続き実施します。
(9) 救急医療の体制									
15	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療政策室】	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす救急医療を提供している病院の耐震化整備を促進するため、国からの交付金により造成した医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、施設の耐震化に要する経費を補助する。	71,238	384,822	243,057			継続	災害時の医療提供体制の確保のため、救命救急センター及び災害拠点病院並びに2次救急病院に対する耐震化整備に係る補助を引き続き実施します。
16	救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院群輪番制病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。	14,000	14,000	12,076			継続	救急医療体制の確保のため、病院群輪番制病院の施設及び設備の整備に係る補助を引き続き実施します。
17	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	50,000	50,000			継続	三次救急医療体制の確保のため、高度救命救急センターで必要な医療機器等の整備に係る補助を引き続き実施します。
18	救急医療対策費(ドクターヘリ運航等事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	213,299	222,937	223,320			継続	救命救急医療体制の確保のため、ドクターヘリの運航に係る補助を引き続き実施します。
19	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	8,790	10,781	10,446			継続	救命率の向上のため、病院に搬送される前の早い段階での救命措置を行う人材育成に対する補助等を引き続き実施します。
20	救急医療対策費(ドクターヘリヘリポート整備事業費)【医療政策室】	運航開始から現在までの運航実績を踏まえ、平成25年度に実施したヘリポート適地選定調査の結果に基づいたヘリポートの整備を実施する。	-	489,694	244,847			継続	ドクターヘリの安全かつ円滑な運航のため、引き続き災害拠点病院におけるヘリポート整備に対する支援を実施します。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
(10) 災害時における医療体制									
21	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	7,480	8,556	9,599			継続	東日本大震災津波における経験を踏まえ、災害時における適切な医療提供を円滑に実施するため、人材育成に引き続き取り組みます。
22	災害医療体制等整備費補助【医療政策室】	災害時の医療提供体制の強化を図るため、震災を踏まえた災害時の電力確保対策として、岩手医科大学附属病院移転整備計画に対応した分散型のエネルギー設備の整備に対して補助する。	-	84,400	759,600			継続	東日本大震災津波における経験を踏まえ、本県災害時医療提供体制の強化を図るため、引き続き災害時の電力確保対策に係る補助を引き続き実施します。
(11) へき地(医師過少地域)の医療体制									
23	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,121	7,576	7,576			継続	派遣調整による医師派遣に引き続き取り組むとともに、地域医療支援センター事業の取組等の状況も踏まえ、関係機関と協議しながら事業を進めるなど、事業効果の更なる向上に取り組みます。
(12) 在宅医療の体制									
24	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	6,773	6,773			継続	地域住民の医療確保を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院に対する補助を引き続き実施します。
25	在宅医療普及促進事業費【医療政策室】	釜石保健医療圏において、関係医療団体・市町が連携し、医療提供体制をコーディネートする中核組織の設置や医療情報ネットワークシステム等の整備により、在宅医療を推進する体制を構築し、他圏域における先進事例(モデル)とする。	28,308	9,050	36			縮減	医療情報ネットワーク「かまいし・おおつち医療情報ネットワーク」について、加入機関数及び利用件数の拡大などを図り、患者紹介の充実や医療・介護連携の構築に向けて引き続き取り組みます。
26	在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	3,539	4,058	3,300			継続	高齢化に伴い在宅歯科診療を必要とする要介護高齢者の増加が見込まれることから、在宅歯科診療の相談及び医科・介護等他分野との連携を図るための窓口として「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療の実施に必要な人材の育成や在宅歯科診療の必要な方と在宅歯科医療を提供する歯科医師のマッチング等について、引き続き取り組みます。
27	在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。	4,520	9,700	24,250			継続	要介護高齢者に対する歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関における医療機器等の整備に対する補助を引き続き実施します。
28	在宅医療推進事業費【医療政策室】	在宅療養者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	61,280	398,658	393,806			拡充	在宅医療・介護の連携推進については市町村が主体となって取り組むことが求められていることから、引き続き在宅医療・介護の提供体制の構築に係る市町村の取組に対する支援を実施します。
29	在宅医療人材育成基盤整備事業費【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会を行う。	-	1,912	408			縮減	在宅医療の体制構築に向けて、引き続き研修会等の実施に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
第3節 保健医療を担う人材の確保育成									
1 医師・歯科医師									
30	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	889,458	964,078	988,248			継続	医学部進学者数の底上げを図るため、他部局と連携しながら高校生や高校教諭等を対象にしたセミナーにおいてきめ細かな奨学金制度の周知や、医学部対策講座を開催するなど、就学支援に取り組めます。
31	医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	勤務医の離職防止等に向けた勤務医の勤務環境及び処遇改善を図るため、産科医及び新生児科医支援を行うとともに、女性医師の就業支援を行う。	47,621	52,326	49,794			継続	病院勤務医の離職防止や女性医師の仕事と家庭の両立に向けた取組が必要であることから、引き続き勤務環境の改善による病院勤務医の確保や女性医師の復職支援等に取り組めます。
32	医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	医師不足が深刻な地域の中核病院において、市町村が地元医師会の協力を得て開業医による診療応援を行うために要する経費及び県立病院が開業医等の診療協力を受けるために要する経費に対して補助する。	918	1,500	1,450			継続	地域の中核病院における勤務医の負担軽減等による離職防止を図るため、市町村に対して当該事業を効果的にPRを行いながら、引き続き診療応援に対する支援に取り組めます。
33	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	14,850	16,183	19,235			継続	臨床研修医の確保・定着を図り、地域医療を担う医師を確保するため、引き続き臨床研修医の受入体制や指導体制の充実に取り組めます。
34	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	11,277	15,992	15,959			継続	医師の確保を図るため、地域医療支援センターが、地域医療関係者との協力関係を築くとともに、奨学金養成医師との面談や各種研修会を開催するなど、引き続きキャリア形成支援に取り組めます。
35	医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組む、即戦力となる医師を招へいする。	8,722	13,362	11,151			継続	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療提供体制を確保する必要があることから、即戦力となる医師の招へい活動に継続して取り組めます。
36	医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	131,200	132,600	132,600			継続	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に取り組めます。
37	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】[再掲]	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,121	7,576	7,576			継続	派遣調整による医師派遣に引き続き取り組むとともに、地域医療支援センター事業の取組等の状況も踏まえ、関係機関と協議しながら事業を進めるなど、事業効果の更なる向上に取り組めます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
38	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化等に向けた議論を活性化させるため、各種媒体を活用した情報発信を実施する。	12,798	8,899	13,722			継続	地域医療の再生のため、医師の計画的養成・配置や被災地の医療提供体制への長期的・継続的支援等について、必要な情報発信に引き続き取り組みます。
39	医師確保対策費(奨学金養成医師研修体制整備事業費)【医療政策室】	平成28年度から本格化する奨学金養成医師の配置に当たって、中小規模医療機関に配置された場合必要とされる総合診療スキルの習得のための研修体制を県内初期臨床研修病院に整備する。	-	3,207	5,942			継続	奨学金養成医師の総合診療医的な診療能力の取得を図るため、引き続き県内初期臨床研修病院における研修体制の構築に取り組みます。
40	医師確保対策費(奨学金養成医師確保連携強化事業費)【医療政策室】	進路担当教諭向けに医学部進学に向けた指導のあり方等について、先進的に取り組んでいる他県高校の進路指導教諭による講演や父兄向けの医師を取り巻く情勢や奨学金制度の周知などにより、県内進学校における医学部進学者、医師養成奨学金利用者の拡大を図る。	-	5,000	3,178			継続	医学部進学者、医師養成奨学金利用者の拡大を図るため、先進的な取組の紹介や奨学金制度の周知など引き続き実施します。
41	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	-	1,429	19,753			拡充	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保に係るため、医療機関が自主的に行う勤務環境改善の取組を引き続き支援します。
3 看護職員									
42	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	13,338	15,862	29,988			継続	看護職員については、県内全体で需要に対して供給が不足している状況にあることから、引き続き養成・確保、定着、Uターン促進、潜在看護力の活用、資質向上対策等に取り組めます。
43	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	191,497	204,635	197,287			継続	看護職員の不足を解消するため、県内への就職を促すとともに、被災者を含む経済的に困窮している看護学生の修学を支援する必要があることから、修学資金の貸付けを引き続き実施します。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
44	看護職員確保対策費(認定看護師育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師を育成するため、認定看護師教育専門課程派遣に要する経費及び派遣期間の看護職員の代替要員雇用にかかる経費を補助するとともに、認定看護師養成研修の実施を支援する。	26,628	29,410	29,410			継続	熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践を行う認定看護師を育成するため、認定看護師教育課程へ看護職員を派遣する医療機関に対する補助及び認定看護師養成研修を実施する機関に対する補助を引き続き実施します。
45	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	13,823	14,810	19,198			継続	新人看護職員の離職防止を図り、医療安全と看護の質の向上のため、医療機関における新人看護職員研修等の取組を引き続き支援します。
46	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	135,779	153,618	156,545			継続	看護職員の不足を解消するため、看護職員の確保養成を行う養成所や、看護職員が安心して勤務するための院内保育所の運営を支援する必要があることから、これらの施設に対する補助を引き続き実施します。
47	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護及び看護基礎教育の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	-	-	8,332			新規	
48	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所における学生の学習意欲の向上、卒業に向けた支援など、魅力ある学習環境の整備を図ることにより、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	-	-	1,050			新規	
49	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	-	-	6,650			新規	
50	看護師等養成所施設整備費(看護師養成施設施設整備事業費補助)【医療政策室】	本県における看護職員の確保を図るため、民間看護師養成施設における施設・設備整備の取組を支援する。	-	-	171,312			新規	
51	看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	-	-	7,680			新規	

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
第4節 地域保健医療対策の推進									
2 感染症対策									
52	新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	31,954	40,508	44,931			継続	医療提供体制の確保を図るため、医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院診療を行うために必要な資器材を整備する費用に対し引き続き補助を行い、感染拡大防止と円滑な診療の実現を図ります。また、相談対応窓口についても、引き続き設置します。
53	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	4,544	2,347	2,098			継続	新型インフルエンザ、一類感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化を図ります。
54	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎のインターフェロン治療者に対し、医療費の助成等を行う。	120,764	189,833	264,214			継続	肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、肝炎ウイルス検査体制の確保、医療費助成に引き続き取り組むとともに、地域肝疾患アドバイザーが配置されていない市町村に対する当該制度の重点的な周知により、当該アドバイザーの配置拡充を図ります。
55	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者が全国的に広がり続けていることから、まん延防止と偏見払しょくのため、次の事業を展開する。 ①普及啓発②針刺し事故対応予防薬配置③人材育成	1,881	3,081	3,081			継続	HIV・エイズ感染及び性感染症予防と、偏見の払拭のため、学校現場等での研修会に引き続き取り組みます。また、教育委員会等と連携し、学校でのエイズに関する講習会等の実施を拡充するなど、エイズに対する正しい知識の普及に取り組みます。
56	性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	646	774	774			継続	若年層での増加が懸念されるクラミジア感染について、保健所での検査体制確保と、普及啓発活動の強化に引き続き取り組みます。
57	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要の抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	51,337	54,681	5,983			継続	備蓄している抗インフルエンザ薬(タミフル)の使用期限が延長(7年⇒10年)されたこと及び新たにリレンザの追加備蓄(41,100人分)について国から示されたことから、平成25年度及び平成26年度の2か年度で目標量の確保に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
5 歯科保健									
58	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	2,768	13,149	11,872			継続	イー歯トープ8020プラン(岩手県口腔の健康づくり推進計画)に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、歯科保健関係者等を対象とした情報提供、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
再掲	在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	3,539	4,058	3,300			継続	高齢化に伴い在宅歯科診療を必要とする要介護高齢者の増加が見込まれることから、在宅歯科診療の相談及び医科・介護等他分野との連携を図るための窓口として「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療の実施に必要な人材の育成や在宅歯科診療の必要な方と在宅歯科医療を提供する歯科医師のマッチング等について、引き続き取り組みます。
再掲	在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。	4,520	9,700	24,250			継続	要介護高齢者に対する歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関における医療機器等の整備に対する補助を引き続き実施します。
59	歯科新材料新技術普及事業費補助【医療政策室】	従来自由診療の対象であった、CAD(コンピュータ支援設計)、CAM(コンピュータ支援製造)による3Dプリンターの歯科応用が、平成26年度の診療報酬改定において評価されたことから、県民が新技術を広く享受できるよう、新技術に対応できる歯科技工士を養成するとともに、本県の歯科保健医療の質の向上を図る。	-	-	1,522			新規	
60	歯科保健医療研修事業費【医療政策室】	最新の歯科保健医療に関する技術の研鑽や知見の習得及び地域における先進的な医科・歯科連携等についての講習会を行うことにより、在宅歯科医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについての専門性を持つ歯科医師等を養成することを目的とした研修事業に補助する。	-	-	1,166			新規	
61	潜在歯科衛生士復職支援事業費補助【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	-	-	652			新規	

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
62	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費) 【医療政策室】	障がい者(児)に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者(児)歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者(児)の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者(児)の健康増進及び福祉向上を図る。	-	-	7,861			新規	
63	医科歯科医療連携推進研修費補助 【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	-	-	2,000			新規	
6 母子保健医療									
再掲	母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	634,906	451,873	538,739			継続	妊産婦に対する安全・安心な出産環境を提供するとともに、産科医師等医療従事者の負担を軽減するため、ネットワークシステムの活用を図りながら、妊産婦や新生児に必要な医療を適切かつ迅速に提供できるよう、周産期医療の充実に継続して取り組みます。
64	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費) 【子ども子育て支援課】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	82,209	139,534	116,310			拡充	治療費が高額となる特定不妊治療費の費用負担額の軽減を図るため、助成額の拡充に努めます。
65	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費) 【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	5,838	6,484	6,462			継続	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等に引き続き取り組みます。また、女性健康支援センターにおいても、新たにHTLV-1母子感染対策や、不妊・不育に関する相談対応などに引き続き取り組みます。
66	妊婦出産包括支援事業費 【子ども子育て支援課】	各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える仕組みに必要な体制の構築を図る。	-	-	375			新規	
67	男性不妊治療費助成事業費 【子ども子育て支援課】	男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施する。	-	-	2,220			新規	

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
第5節 保健・医療・介護(福祉)の総合的な取組の推進									
1 健康づくり									
68	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及び進捗状況の管理や評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	4,095	6,888	5,334			継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
再掲	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	2,768	13,149	11,872			継続	イー歯トープ8020プラン(岩手県口腔の健康づくり推進計画)に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、歯科保健関係者等を対象とした情報提供、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
2 地域包括ケア									
69	介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費【長寿社会課】	平成21年度に造成した「介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	261,600	67,200	128,544			継続	事業の原資となる介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金が終了しますが、平成27年度からは地域医療介護総合確保基金を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため、開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
70	復興住宅ライフサポート事業費【長寿社会課】	復興公営住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備に要する経費を補助する。	3,187	59,396	-			廃止・休止(統合・継続)	研修等を通じて、先進事例の情報提供などを行い、市町村の事業化を支援します。なお、事業の原資である介護サービス施設整備等臨時特例基金が終了しますが、他事業への統合を含め実施方法を検討し、見守り支援などの事業を継続する予定です。
71	介護人材確保事業費【長寿社会課】	被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進する。	18,631	3,446	18,466			拡充	事業の原資となる介護基盤緊急整備等臨時特例基金が終了しますが、平成27年度からは地域医療介護総合確保基金を活用し、「介護の仕事」の魅力を発信するため、新たに番組を制作、放映をするなど情報発信を引き続き実施します。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
72	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	介護予防事業(地域支援事業)の円滑な推進を図るため、市町村や事業者が行う地域支援事業の効果を調査分析、事業評価を行うための市町村支援委員会の開催及び地域包括支援センター等の介護予防従事者への技術向上研修を行う。	6,015	7,342	6,549			継続	研修内容や実施方法の見直しについて検討するほか、引き続き市町村に対し、介護予防事業の実施状況に関する分析データや優良事例の提供等を行い、市町村の介護予防事業の取組を支援するほか、広域的な研修の実施により介護予防従事者の技術向上に取り組みます。
73	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	47,021	48,579	48,226			継続	高齢者からの相談に広く対応するとともに地域における医療・介護・福祉の連携など、地域包括ケアの中核を担う地域包括支援センターの対応力向上のための専門的支援に取り組みます。
74	介護サービス施設整備等臨時特例事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所の整備や既存の特別養護老人ホームのユニット化改修に対し補助する。	1,662,743	520,000	681,420			拡充	事業の原資となる介護基盤緊急整備等臨時特例基金が終了しますが、平成27年度からは地域医療介護総合確保基金を利用し、各市町村が定める第6期介護事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備等に対して補助を行います。
75	老人福祉施設等整備費(老人福祉施設等整備費補助)【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	280,000	491,400	192,500			継続	増加する入所待機者を解消し、老人福祉の増進を図るため、特別養護老人ホーム等の整備の支援に引き続き取り組みます。
76	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	43,091	40,000	33,800			継続	高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援するため、住宅改善に必要な経費への補助について引き続き取り組みます。
77	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	17,127	16,256	16,042			継続	要介護認定が全国共通の認定基準に基づき、公平、公正に行われるよう、関係者に対し研修を実施するとともに、適切な介護サービスの実現のために介護支援専門員の資質向上のための研修等を引き続き実施します。
78	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	48,205	48,335	46,085			継続	地域で果たす高齢者の役割はますます大きくなっていることから、老人クラブによる地域での友愛活動など社会貢献活動の支援に継続して取り組みます。
79	明るい長寿社会づくり推進事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域貢献活動等を推進するための事業を実施する。	23,018	21,900	28,774			継続	高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域貢献活動等を通じた高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、引き続き実施します。
80	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図りながら市町村等への支援を行う。	-	1,774	9,758			拡充	市町村による地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、介護保険制度改正後の新制度への円滑な移行や安定的な運営を確保するため、地域包括ケアシステムに関する情報提供、入退院時の事前調整ルールの普及、認知症施策や生活支援サービスの充実・強化に必要な人材(コーディネーター等)の養成、専門職の派遣等に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
81	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、潜在的求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	-	-	41,868			新規	
82	介護人材就業促進事業【長寿社会課】 ※緊急雇用創出事業臨時特例基金	介護サービス事業者が介護未経験の被災離職者等を有期雇用し、OJTやOFF-JTを組み合わせた研修を実施し介護サービスに必要な知識・技術を習得させるとともに、資質の向上のための各種研修や資格の取得のための養成講座を受講させ、介護人材の育成を図る。	-	186,455	82,292			継続	平成26年度は介護福祉士コース(1年次)と初任者研修コースを実施していたが、雇用基金の対象が平成26年度末までに継続雇用を前提として開始した事業及び就労場所が沿岸部12市町村である事業に限られることから、2年間養成機関に通う介護福祉士(2年次分)コース及び沿岸部12市町村の事業所を対象とした介護職員初任者研修コースを実施する。
83	介護支援専門員支援体制構築事業【長寿社会課】	保険者が行うケアプラン点検への主任介護支援専門員の同行と、小規模事業所の介護支援専門員に対する主任介護支援専門員の実地指導を行う。	-	-	1,682			新規	
84	被災地新規採用職員住環境整備支援事業【長寿社会課】 ※介護サービス施設等整備臨時特例基金	被災地の介護事業者が新規採用の職員を雇用するに当たって、住宅の確保に要した費用及び就労に係る費用について補助する。	-	9,750	9,750			継続	介護サービス施設等整備臨時特例基金を財源に、平成26年度から実施しています。平成27年度も、同財源によって、介護事業者の新規採用者の住宅確保等の取り組みに対して支援を実施します。
85	岩手県被災地サポート拠点職員資格取得促進事業【長寿社会課】 ※介護サービス施設等整備臨時特例基金	被災地のサポート拠点に勤務し支援業務に従事している職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、OJTを実施することにより、サポート拠点等における支援業務等の質の向上を図る。	-	19,216	4,609			継続	介護サービス施設等整備臨時特例基金を財源に、平成26年度から実施しています。平成27年度も、同財源によって、被災地のサポート拠点に勤務する職員等の質を向上させるため、介護職員初任者研修修了の資格取得に係る経費の支援を引き続き実施します。
3 地域リハビリテーション									
86	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図る。	12,088	19,738	17,411			拡充	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、引き続き、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備に取り組みます。また、より効果的な介護予防の普及を図るため、シルバーリハビリ体操指導者の養成に取り組みます。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
第5章 医療連携体制構築のための県民の参画									
87	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	1,753	6,268	5,571			継続	県民総参加型の地域医療体制づくりを推進するため、各地域における研修等の場を活用しながら、病院と診療所の受診の仕方に対する県民の理解の浸透などに引き続き取り組みます。
第6章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組									
88	被災地健康維持増進費【健康国保課】	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた被災地住民の健康維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果等に基づき、保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援を行う。	85,268	155,630	171,028			継続	東日本大震災津波による被災者の健康の維持増進を図るため、引き続き被災地域の健康課題の検討を行うとともに、被災者への保健活動や健康づくり事業への支援に取り組みます。
89	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	東日本大震災津波による被災者に対し、応急仮設住宅群の集会所、談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施する。	75,348	50,562	43,156			継続	東日本大震災津波による被災者の健康の維持増進のため、被災市町村の被災者への健康支援状況や被災医療機関の再建状況を考慮しながら、引き続き被災者への健康支援に取り組みます。
90	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により医療施設が甚大な被害を受けた沿岸地域を中心に、仮設診療所を設置し医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費に対する助成を行い、医療体制の確保を図る。	144,518	90,311	106,055			継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、各医療機関は仮設診療所の解消に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き復興支援事業との連携を図りながら、仮設診療所の解消、撤去に取り組みます。
91	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築等に要する経費について補助する。	446,709	1,090,018	881,590			継続	土地区画整理事業の進捗状況や用地選定の問題など、各医療機関は仮設診療所の解消に時間を要していることから、被災地における医療体制の確保を図るため、引き続き移転・新築に要する費用の補助を実施します。
92	公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により被災した地域の医療提供体制の確保を図るため、公的医療機関(病院・診療所。県立病院を除く)の施設・設備整備に要する経費について補助する。	87,308	116,213	84,264			継続	東日本大震災津波で被災した公的医療機関の再建等について、引き続き補助を実施します。
93	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費について補助する。	96,494	2,600,240	6,343,986			継続	各圏域における在宅医療連携を含めたプライマリケア体制を早期に回復するため、東日本大震災津波により全壊した県立3病院の再建支援に引き続き取り組みます。
94	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	439,471	517,730	513,490			継続	仮設住宅に残る被災者のメンタルヘルスの悪化などが懸念されることから、こころのケアセンターと地域の関係者が連携し、個別支援を行うほか、地域の健康力を向上させるための健康教育、普及啓発などの取組を継続して実施します。

番号	事業名	事業概要	当初予算(要求)額(又は決算額)[千円]					今後の方向	
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	区分	説明
95	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波により被災し、地域包括ケアの提供体制が不十分となった市町村があることから、地域包括支援センターの業務支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。	25,927	38,012	38,234			継続	地域包括ケアの提供体制が復旧していない陸前高田市、大槌町、山田町等に対して、業務支援のための専門職の派遣等を継続して実施します。
96	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	仮設住宅等で生活する高齢者等が気軽に参加できる運動教室を開催し、仮設住宅等の住民と地域住民との交流の活性化や生活不活発発病の予防を図る。	11,025	12,181	12,940			継続	一部の被災者については応急仮設住宅での生活が続く見込みであることから、引きこもりがちな応急仮設住宅等の高齢者が気軽に参加できるふれあい運動教室を継続して実施します。
97	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災地において、仮設住宅等の高齢者の生活機能低下及び脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図るため、リハビリテーション事業を行う。	3,887	1,799	1,717			継続	一部の被災者については応急仮設住宅での生活が続く見込みであることから、応急仮設住宅等の高齢者の生活機能低下及び脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図るため、継続してリハビリテーション支援を実施します。
98	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	仮設住宅等において、要介護高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の設置・運営等に要する費用を補助する。	437,015	545,730	556,831			継続	一部の被災者については応急仮設住宅での生活が続く見込みであることから、引き続き市町村が行う仮設住宅での見守り活動を支援します。
99	老人福祉施設等災害復旧事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波で被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助する。	1,739,914	120,122	-			終了	対象となる沿岸被災地の老人福祉施設の復旧工事は平成25年度に全て終了しました。なお、平成26年度は国庫補助率の嵩上げ措置に伴う追加補助を実施します。

(単位：百万円、%)

当初予算額合計	H26	H27	増減額	増減率
保健医療計画を構成する主要な事業	11,790.2	16,603.8	4,813.6	40.8
保健福祉部全体	132,991.4	138,120.3	5,128.9	3.9